

2024年11月6日

自治労都道府県本部 執行委員長 各位

自治労都道府県職労 執行委員長 各位

自治体“農”ネットワーク

代表 須之内浩二

自治体“農”ネットワーク第29回総会・シンポジウム及び
設立30周年記念事業の開催について

日ごろより農ネットの活動にご理解をいただきありがとうございます。

さて、本年4月に日本の農業政策（食料・農業・農村基本法）が改正され、新たなステージに向かっています。30年余にわたって自治体現場発の政策提言と実践を展開してきた私たちは、変わらずにグローバリゼーションと新自由主義を進もうとしている日本農業を憂えています。

自治労の運動に軸足を置きながら、長期的な自治研の試みともいえる農ネットの取り組みを多くの自治労組合員に体感していただきたいと願っています。

ついては、下記のとおり開催しますので加盟単組（組合員）に周知していただくよう特段の配慮をお願いいたします。

記

1. 日時 2024年12月7日（土）13:30（受付13:00）～12月8日（日）12:00

2. 場所 東京 連合会館 中央区神田駿河台3丁目2-11（JR御茶ノ水駅徒歩5分）

1日目：4階404会議室 / 2日目：2階205会議室

3. 内容 テーマ 「本格的な環境支払いはなぜ実現しないのか ―原因と解決策を探る―」

<1日目> 12月7日 連合会館 4階404会議室

13:00 受付

13:30 シンポジウム

テーマ： 環境支払いを農政の柱にするために何を成すべきか

開会 あいさつ

13:45 基調講演 表谷（ひょうたに）拓郎 氏

農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ 課長補佐

「新たな基本法と日本型直接支払いの展望」（仮題）

15:00 問題提起 「農ネットは何を実現しようとしているのか」（須之内代表）

（1）パネルディスカッション

コーディネーター 須之内浩二 （農ネット代表 ）

パネリスト1 宇根 豊 （農ネット顧問 ）

パネリスト2 塚本 清音 （農ネット前代表 ）

パネリスト3 調整中

（想定される議論）

○環境支払い政策の現状と農ネット提言の居場所

○提言30年の今、実現するための方法を考えよう。

17:00 終了

17:30 農ネット第29回総会・交流会

連合会館1階 「暫（しばらく）」

20:00 閉会

<2日目> 12月8日（日） 連合会館2階205会議室

■設立30周年記念事業 （農ネット総会終了後開始）

自治労が「農」の政策を持とうと立ち上げた研究会。環境を軸にした資源循環型の地域政策は、とりもなおさず「農」が主役でした。

自治体“農”ネットワークの設立は1995年1月で「自治体現場発 みらい農業政策提言」第1弾が刊行されたのは1994年8月です。日本各地に足を運び、議論し、自治労の農業政策を世に問い、満を持しての農ネットの誕生でした。

それから30年、一貫して、「農的環境」を守り育てる農を評価し、その対価として「環境支払い」を全面展開する農業政策を提起してきました。

もう一度、原点に立ち戻ってみましょう。

司会、コーディネーター （前田世話人）

9:15 開会 あいさつ/趣旨説明 （須之内代表）

9:30 想いを語る

No1 鈴木英幸さん（元自治労政治政策局長）要請中

No2 島田恵司さん（元自治労政治政策局）要請中

No3 堀井修 （初代農ネット代表）

No4 他にも多くの関わった方々

10:15 フリートークキング

11:40 まとめ 集会宣言採択

11:50 閉会

4. 参集範囲

- ・農ネットに関わってきた方々
- ・農に関わる方々、農に関心のある方々
- ・その他、誰でも。

5. 参加申し込み

参加費 1,000円（資料代）+6,000円（懇親会参加者のみ）

※当日現金で納めていただきます。

申込期限 11月25日（月） ※期限を過ぎても受けつけます

申込先 事務局長 古川聖也 別紙申し込み書にて

メール：gichitainounet@gmail.com 電話：090-3351-5248

自治体“農”ネットワークとは

自治体農林業に関する、情報交換や政策論議、職場や人の交流・連携の場をつくるための、全国の自治体の農林行政に関わる職員と、「自治体農政」に興味や関心のある人によるネットワークです。

１９９１年に三重県で開かれた自治労の自治研全国集会・農林業分科会から始まった集まりで、自治体の農林行政に関わる職員が、自治体の立場から農業・農政のあり方を発信しようと始まった「政策集団」です。自治労の農業政策づくりを支援しながら政策提言活動を展開し、運動の輪を広げ、阪神淡路大震災の直後の１９９５年１月に設立総会を開催し、正式に立ち上げました。

運動は、自治体職員だけでなく、学者、農政ジャーナリスト、生協、百姓、ＪＡ職員、農水省等を巻き込んで、現在の会員は全国に約４００人ほどです。

これまで、農と環境を軸に「農のある村（まち）づくり」をテーマとした政策提言、実践を展開してきました。この取り組みを通して農林水産省や民主党(当時)の農業政策構築、ＪＡ全中の運動（ＪＡ安全システム等）等に直接・間接に影響を与え、食料・農業・農村基本法に都市農業振興の条文を入れ込んだり、田んぼの生き物調査を発案・普及するなどの成果を上げてきました。

独自の運動も展開しながら、自治労中央本部とは政治政策局を窓口に、日本の農業を共に心配する関係を持ち、友好団体として協力関係をもっています。

“農”ネットは、年に１回全国の話題を拾いながら、各地で総会・シンポジウムを開催し、地域組織の立ち上げを進めています。“農”ネットは個人参加が原則の団体で、日本の「自治体農政」と「農」のあり方に興味や関心のある方ならどなたでも参加できます。

会費は１年間、１，０００円です。



<参考までに現在の世話人体制です。>

特別顧問	宇根 豊	(福岡県)	／思想家・農と自然の研究所代表)
〃	堀井 修	(新潟県)	／元農ネット代表・百姓)
代 表	須之内浩二	(茨城県)	／茨城県職員労働組合連合)
副代表	日置 拓也	(横浜市)	／横浜市環境創造局北部農政事務所)
事務局長	古川 聖也	(神戸市)	／神戸市経済観光局 西農業振興センター)
事務局次長	渡邊 なほ	(新潟県)	／上越農業普及指導センター)
世話人	前田 和男	(東京都)	／ジャーナリスト・同文社))
世話人	高田 勲	(北海道)	／十勝農業改良普及センター)
(監査)	西田 毅	(熊本県)	／熊本県自治研センター)
応援団代表	浅井 幸雄	(横浜市)	／元農ネット代表)
同 副代表	塚本 清音	(北海道)	／前農ネット代表)
同事務局長	奥井 重征	(神戸市)	／神戸市農村定住促進コーディネーター)
特別世話人	木村 峰行	(北海道)	／元北海道議会議員)
特別世話人	長谷川敦子	(秋田県)	
特別世話人	今井 辰雄	(福島県)	
自治労本部	氷室佐由里	(自治労中央本部 政策局長	／福岡県) (担当役員)